

## 平成14年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所(所属部) (株)大阪証券取引所(市場第2部)  
 コード番号 7887 本社所在地 香川県高松市松福町一丁目15番10号  
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長兼経理部長  
 氏名 田井雅士 TEL (087)825-3615(代表)  
 連結決算取締役会開催日 平成14年5月30日  
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

## 1 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注) 連結決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	14,852	(7.8)	208	(39.7)	325	(38.0)
13年3月期	16,114	(1.0)	345	(41.6)	524	(3.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	106	(68.9)	1059	—	0.7	2.0	2.2
13年3月期	343	(24.6)	3405	—	2.2	2.2	3.3

(注) 1. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 10,094,622株 13年3月期 10,094,740株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	21,660	15,917	73.5	1,577.14
13年3月期	26,233	15,876	60.5	1,572.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 10,092,559株 13年3月期 10,095,190株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	5,273	1,561	4,329	910
13年3月期	1,690	1,535	4,042	1,480

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,395	145	55
通期	13,110	555	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円90銭

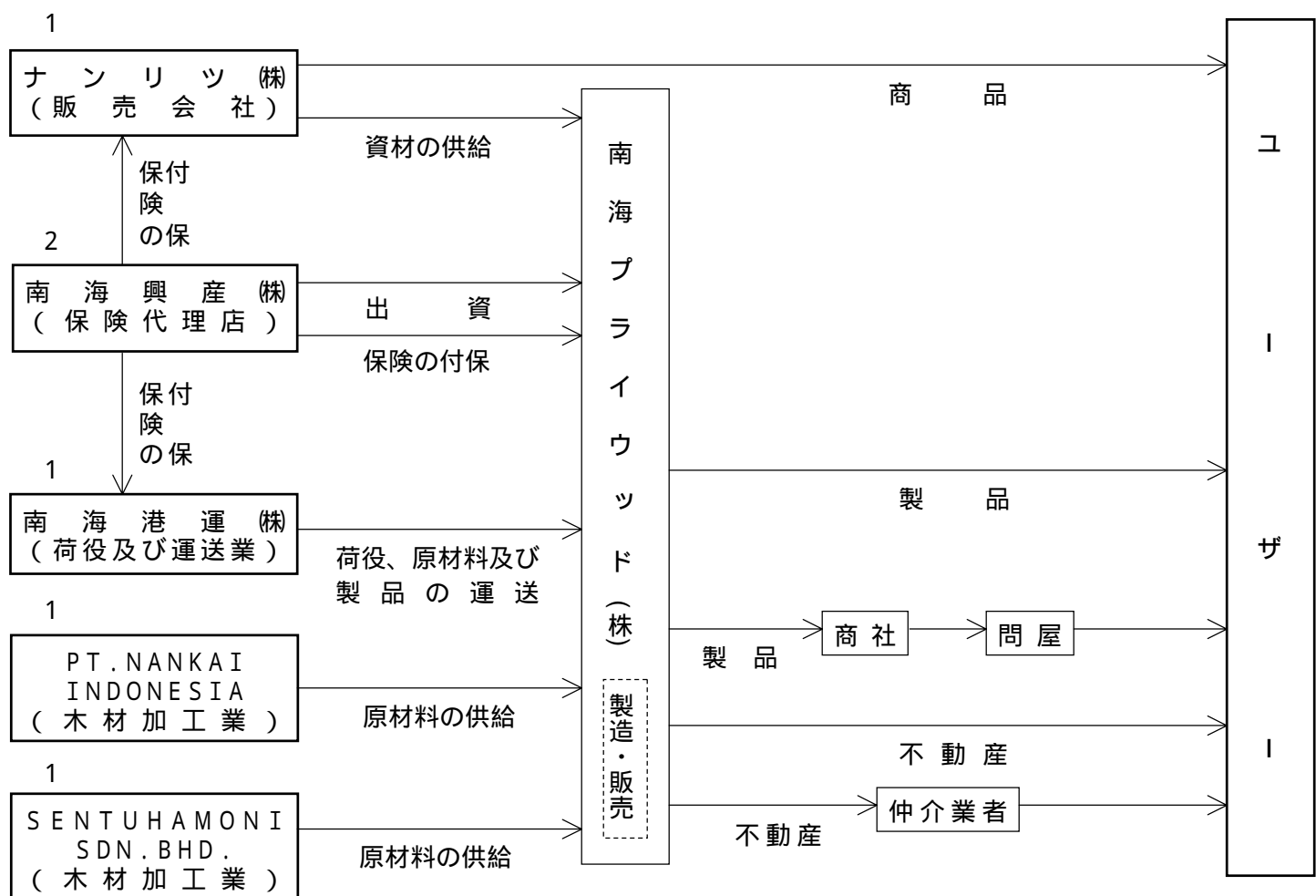
## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社4社及びその他の関係会社1社（平成14年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、不動産、電線電気機器の販売及び保険代理店業を営んでおり、そのうち連結財務諸表提出会社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、原木、製材品 荷役、原材料及び製品の運送 木材加工品	当社 南海港運(株) SENTUHAMONI SDN.BHD. PT.NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物	ナンリツ(株)、当社
サービス事業	損害保険代理店	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
2 その他の関係会社

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である東南アジアに重点をおき、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的援助を行い、相互協力のもとに長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現していきます。また、市場ニーズを先取りし固有の木材加工技術を駆使したオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装材メーカーを目指しております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、近い将来年間100万戸を割ることが予想されております。しかしながら一方では、住宅のリフォーム事業が今後新たな市場として期待されており、当社も積極的に参加する予定であります。このような状況をふまえて当社は、資材の調達、製品の開発、販売先の開拓を進めていく所存であります。今後ますます激化する企業間競争を想定し、更なる製品のコストダウンを図るため、東南アジアの子会社ならびに協力工場に対して技術指導をおこない、資材の供給に加えて、製品の生産も国内工場と同レベルで加工して日本に輸入できるよう生産体制の整備を行ってまいります。また、国内工場においても生産効率と品質の安定を追求し、安心して使用できる住宅内装材として顧客満足度の高い製品を供給することにより、シェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

なお、利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

## (3) 会社の対処すべき課題

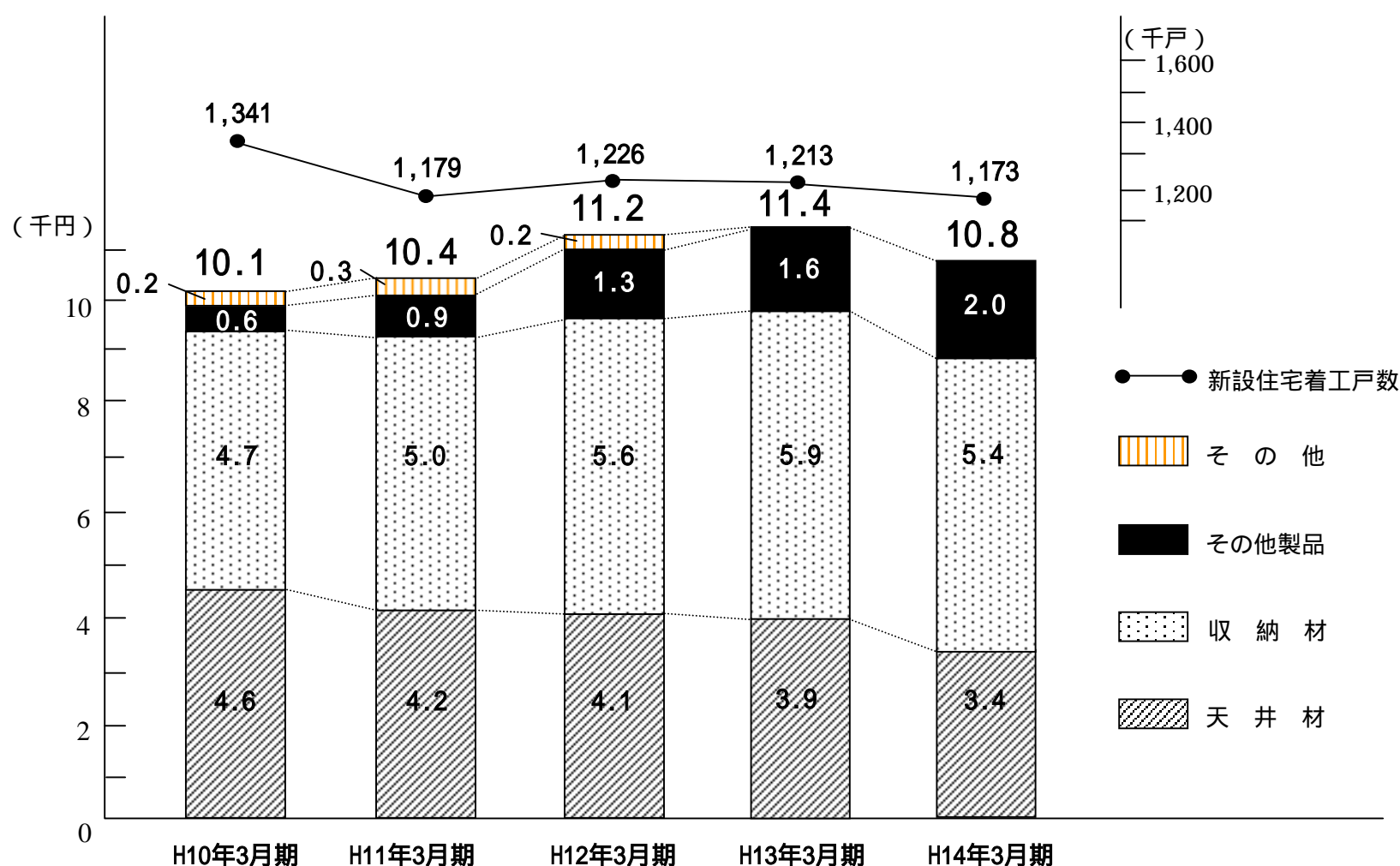
当面の課題といたしましては、今後の売上の柱として期待している床材の品質安定と収益性の向上、付加価値の低い製品及び生産工程の海外への移転促進、多品種少量受注の進行により悪化している生産性の向上と配送ならびに間接業務の効率化、リフォーム市場への積極的な拡販、住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

につきましては、床暖房や遮音、硬質フローアなど品揃えの充実に加え、新たにキッチン向けのフローアを開発し、住設機器との調和が図れる石目、タイル調の無機質意匠が好評を得ております。につきましては、インドネシアの子会社 PT.NANKAI INDONESIA において、資材の生産に加え製品の加工においても生産ラインの整備に入っており、安価で品質の安定した完成品が調和できるものと期待しております。及びにつきましては、検討、改善を繰り返し問題の解決を図っていきます。につきましては、今後、新設住宅着工戸数の増加が期待できない状況にありますので、リフォームに適した製品の開発及び販売先の開拓に取り組んでいきます。これらの課題の対策を講じていくことにより、売上及び収益の確保を図っていく所存であります。

## (4) 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



# 経営成績

## (1) 当期の概況

### 当期の業績および財政状態全般

国内景気は、長期にわたる経済低迷のなかで、企業のリストラやデフレの進行により、厳しさを増していく雇用、所得環境を背景として、消費者心理は一層冷え込んでいく状況にありました。こうしたなかで、当年度の新設住宅着工戸数は、低金利を背景に貸家に投資する動きと老朽借家ストックの更新需要も加わり、貸家が堅調な推移を示しましたが、持ち家・戸建住宅の大幅な落ち込みと分譲住宅の増勢が止まりマイナスに転じたことも響いて、3年ぶりに120万戸を下回り、前年度と比べて3.3%減の1,173千戸となりました。

このような状況のもと、当社の連結業績は、木材関連事業、電線関連事業等とともに苦戦を強いられ、売上高は、14,852百万円（前期比 7.8%減）となりました。

また、利益面では、売上減少に伴う生産調整に加え戸建住宅着工戸数の大幅減少により、利益率の高い天井の売上減少が大きく影響し売上総利益が減少しました。また、営業利益におきましても、208百万円（前期比 39.7%減）となりました。

一方、営業外収支では、賃貸用不動産の「南海常磐ビル」の完成に伴い、賃貸収入は増加しましたが、経常利益は、325百万円（前期比 38.0%減）となりました。また、郷東工場稼働停止に伴う加算退職金 66百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は 106百万円（前期比 68.9%減）と大幅に減少いたしました。

なお、生産体制の見直しにより、昭和43年以来34年間当社の製品の基材としての合板を製造してきました郷東工場を平成14年3月20日をもって稼働停止いたしました。これに伴い、今後、当社製品の基材として使用する合板を全面的にインドネシアからの輸入に切り替えることになりました。

財政状態につきましては、役員退職慰労金の支出等がありましたものの、売掛債権並びに棚卸資産の減少等により借入金も若干減少いたしました。一昨年末にインドネシアに設立いたしました PT.NANKAI INDONESIA の敷地、建物及び生産設備の取得に加え、老朽化のため改装中でありました賃貸不動産の「南海常磐ビル」が完成したことにより、有形固定資産が増加しております。

なお、郷東工場の稼働停止に伴い、当該事業所の従業員については、残務整理を行う若干名を除き、停止期日をもって全員解雇いたしました。退職にあたっては、当社の基準による退職金に加え加算退職金を支給いたしました。加算退職金を除いて、すべて適格退職年金制度により支払われております。また、工場及び生産設備等につきましては、同工場及び他工場での転用または売却を検討しており、新たな資金支出はいたしておりません。

### セグメント別の状況

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### (木材関連事業)

新設住宅の着工戸数が落ち込むなか、デフレ経済の進行と低価格住宅拡販の影響を受け、建材メーカーに対する一層のコストダウン要求を強いられる状況となり販売価格の下落を招きました。このような状況下で、品揃えの充実により「アートフロア21」をはじめとする床材の販売が順調に推移し、前期比 27.8%売上増となりましたが、戸建住宅の大幅な着工戸数の減少により、天井材の販売が大きく影響を受け、売上高は 15.4%減少いたしました。また、収納材も他社との競争激化のなか拡販に努めましたが、売上高は 10.1%減少いたしました。

利益面では、売上の減少に伴う生産調整に加え、利益率の高い天井材の売上が大幅に減少したことで、当セグメントの業績は売上高 13,695百万円（前期比 6.7%減）、営業利益 200百万円（同 44.3%減）となりました。

##### (電線関連事業等)

公共建設物件の減少に加え、個人消費の低迷を反映して民間建設投資も依然として少ない状況のなか、価格競争の激化を助長し、大変厳しい経営環境に終始いたしました。このような状況により、当セグメントの業績は売上高 2,153百万円(前期比 10.4%減)、営業利益 12百万円（前期営業損失 3百万円）という結果に終わりました。

#### 所在地別セグメントの業績

所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

販売実績

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
木材関連事業		%		%		%
天井材	4,702,964	27.5	3,980,242	25.1	722,722	15.4
収納材	7,128,960	41.7	6,412,341	40.4	716,619	10.1
その他製品	1,982,050	11.6	2,374,054	15.0	392,004	19.8
その他	861,310	5.1	928,614	5.9	67,304	7.8
計	14,675,286	85.9	13,695,252	86.4	980,034	6.7
電線関連事業	2,402,418	14.1	2,153,051	13.6	249,367	10.4
小 計	17,077,705	100.0	15,848,303	100.0	1,229,402	7.2
内部売上高又は振替高	(962,929)	-	(995,681)	-	32,752	3.4
合 計	16,114,776	-	14,852,622	-	1,262,154	7.8

### 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### 利益配分について

依然として先行きに対する不安が解消されるような状況ではありませんが、株主各位の日頃からのご支援に報いるため、株主配当金につきましては、前期同様、1株につき12円(連結配当性向88.3%)とさせていただきます。来る株主総会に上程する予定です。

### (2) 次期の見通し

わが国経済は、デフレの進行過程にあり、経済の下げ止まりの徴候が見え始めているといわれるものの当面厳しい状況が続いていくと予想されます。

このような状況下、木材関連事業では、実施した経営改革を有効に機能させ、製品の拡販に努めるとともに、資材コスト及び製品の製造コストの低減と生産性向上に努め、厳しい経済状況を乗り切っていく所存であります。また、電線関連事業等では、大胆な諸対策により収益の計上できる企業体質作りを推進していきます。次期は、連結売上高13,110百万円(前期比11.7%減)、営業利益405百万円(同94.2%増)、経常利益555百万円(同70.7%増)、当期純利益110百万円(同2.9%増)になるものと予想しております。

### セグメント別の見通し

(木材関連事業)

次年度の新設住宅着工戸数は、今年度より若干減少することが予想されており、当面厳しい状況が続いていくと思われま。しかし、住宅のリフォーム市場は今後新たな市場として期待されており、当社も積極的にリフォーム事業に参画していきます。製品もリフォームに適した製品の開発に力を入れ、販売においても新たな得意先へ販路を広げ拡販に努力して売上確保を目指します。利益面では、インドネシアの生産子会社での資材の生産に加え、製品の加工までの生産体制が整い、技術指導の成果により完成品の輸入が可能となりますので、徐々に利益に貢献してくれるものと期待しております。この結果、当セグメントの業績は、売上高12,412百万円(前期比9.4%減)、営業利益419百万円(同109.2%増)になるものと予想しております。

(電線関連事業等)

公共投資の停滞に加え、個人消費の低迷を反映して民間建設投資も依然として少ない状況が続き、次期も厳しい状況となることが予想されますが、引き続き企業体質の強化を図り、競争激化の電材業界において収益が計上できるよう努め、売上高1,930百万円(前期比10.4%減)、営業利益20百万円(前期比64.1%増)を目指します。

### 次期中に予定している重要な経営上の施策

次期は、柔軟に対応した経営政策を早期に軌道に乗せ、利益に貢献できるようにするとともに、今期に行った棚卸在庫の削減を次期も継続し適正水準まで引き下げ、資金負担の軽減を図っていきます。また、生産体制の整備を行い売上減少に伴う製造コストの増加を押さえ、海外工場と連携し、資材、製品の品質安定および生産の効率化を推進していきたいと考えております。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	%		%		
(資産の部)					
流 動 資 産	( 13,260,797 )	50.5	( 8,167,416 )	37.7	( 5,093,380 )
現金及び預金	1,488,938		916,945		571,992
受取手形及び売掛金	6,794,372		3,216,916		3,577,455
棚卸資産	3,520,292		2,311,903		1,208,388
デリバティブ債権	1,282,742		1,530,174		247,432
その他の流動資産	204,750		198,272		6,478
貸倒引当金	30,298		6,796		23,502
固 定 資 産	( 12,972,602 )	49.5	( 13,493,336 )	62.3	( 520,734 )
有形固定資産	( 10,548,830 )	40.2	( 10,770,982 )	49.7	( 222,152 )
建物及び構築物	2,842,349		3,133,771		291,422
機械装置及び運搬具	3,008,941		2,683,402		325,538
工具器具備品	158,243		123,283		34,959
土地	4,210,592		4,783,431		572,839
建設仮勘定	328,704		47,092		281,611
無形固定資産	( 265,207 )	1.0	( 389,220 )	1.8	( 124,012 )
投資その他の資産	( 2,158,563 )	8.3	( 2,333,133 )	10.8	( 174,569 )
投資有価証券	631,508		641,401		9,893
長期貸付金	62,443		22,874		39,568
その他の投資	1,501,198		1,721,786		220,588
貸倒引当金	36,585		52,929		16,343
資 産 合 計	26,233,399	100.0	21,660,753	100.0	4,572,646
(負債の部)					
流 動 負 債	( 8,443,123 )	32.2	( 4,940,461 )	22.8	( 3,502,661 )
支払手形及び買掛金	1,849,287		1,559,982		289,305
短期借入金	4,557,700		1,149,175		3,408,525
未払金	444,685		341,328		103,356
未払法人税等	3,668		4,086		418
未払消費税等	28,644		127,441		98,797
賞与引当金	117,243		77,008		40,234
繰延ヘッジ利益	1,312,650		1,586,463		273,812
その他の流動負債	129,244		94,975		34,268
固 定 負 債	( 1,883,615 )	7.2	( 788,409 )	3.6	( 1,095,205 )
長期借入金	873,550		74,375		799,175
退職給付引当金	366,036		311,929		54,107
役員退職慰労引当金	578,810		87,470		491,340
その他の固定負債	65,218		314,635		249,417
負 債 合 計	10,326,738	39.4	5,728,871	26.4	4,597,866
少 数 株 主 持 分	29,732	0.1	14,412	0.1	15,320
(資本の部)					
資 本 金	2,121,000	8.1	2,121,000	9.8	-
資 本 準 備 金	1,865,920	7.1	1,865,920	8.6	-
連 結 剰 余 金	11,809,773	45.0	11,778,859	54.4	30,913
その他有価証券評価差額金	119,573	0.4	129,961	0.6	10,388
為替換算調整勘定	39,107	0.1	22,732	0.1	61,840
自己株式	230	0.0	1,003	0.0	773
資 本 合 計	15,876,928	60.5	15,917,469	73.5	40,541
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,233,399	100.0	21,660,753	100.0	4,572,646

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		11,602,221	11,809,773	207,552
連結剰余金減少高		136,143	137,842	1,699
配当金		121,143	121,142	0
役員賞与		15,000	16,700	1,700
当期純利益		343,695	106,928	236,766
連結剰余金期末残高		11,809,773	11,778,859	30,913

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	543,343	222,765	320,578
減価償却費	1,124,068	1,079,410	44,657
受取利息及び受取配当金	34,774	31,907	2,867
支払利息	49,731	43,056	6,675
投資有価証券評価損	24,999	9,999	14,999
為替差損益	28,029	31,564	59,594
売上債権の増加(減少)額	1,588,753	3,577,455	5,166,208
棚卸資産の増加(減少)額	348,168	1,208,388	1,556,557
仕入債務の増減額	170,212	289,305	459,517
その他投資等の増加額	755,105	-	755,105
役員賞与の支払額	15,000	16,700	1,700
その他	458,152	474,073	15,920
小 計	1,259,569	5,297,526	6,557,095
利息及び配当金の受取額	37,374	31,895	5,478
利息の支払額	42,106	49,833	7,727
法人税等の支払額	426,037	5,988	420,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690,338	5,273,599	6,963,937
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	7,200	7,201	1
定期預金の払戻しによる収入	86,497	9,604	76,893
投資有価証券の取得による支出	9,631	85,276	75,645
有形固定資産の取得による支出	1,620,059	1,206,540	413,519
無形固定資産の取得による支出	78,313	174,961	96,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12,555	-	12,555
長期貸付金の貸付による支出	-	40,000	40,000
長期貸付金の回収による収入	75,414	79,649	4,234
その他	30,828	136,936	167,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535,018	1,561,663	26,644
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	4,240,000	3,467,700	7,707,700
長期借入金の返済による支出	76,225	740,000	663,775
自己株式の増減額	1	773	775
配当金の支払額	121,143	121,142	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,042,633	4,329,615	8,372,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,128	48,089	110,217
現金及び現金同等物の増減額	755,148	569,590	1,324,738
現金及び現金同等物期首残高	663,435	1,480,535	817,100
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	61,951	-	61,951
現金及び現金同等物期末残高	1,480,535	910,945	569,590



## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b>                      ナンリツ(株)、南海港運(株)、SENTUHAMONI SDN.BHD. 及び PT.NANKAI INDONESIAの4社が連結の範囲に含まれておりません。                      なお、SENTUHAMONI SDN.BHD.については、当連結会計年度の株式取得により、持分が過半数を超えたため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。                      また、PT.NANKAI INDONESIAについては、設立手続中ではありますが、将来的には重要性が高まるものと予想されますので、当連結会計年度より連結子会社に含めております。                      非連結子会社はありません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b>                      前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたSENTUHAMONI SDN.BHD.は、当連結会計年度より連結子会社に該当することとなったため、持分法の適用から除外しております。                      従って、全ての子会社を連結の範囲としているので、持分法適用会社はありません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>                      連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN.BHD.とPT.NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。                      なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b>                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                          その他有価証券                          時価のあるもの                              決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)                          時価のないもの                              移動平均法による原価法                      (ロ) 棚卸資産                          主として、原材料については先入先出法による原価法を、その他は総平均法による原価法を採用しております。                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産                          当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。                      (ロ) 無形固定資産                          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法                      (3) 重要な引当金の計上基準                      (イ) 貸倒引当金                          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      (ロ) 賞与引当金                          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b>                      ナンリツ(株)、南海港運(株)、SENTUHAMONI SDN.BHD. 及び PT.NANKAI INDONESIAの4社が連結の範囲に含まれておりません。                      非連結子会社はありません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b>                      全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>                      同 左</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b>                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                          その他有価証券                          時価のあるもの                              同 左                          時価のないもの                              同 左                      (ロ) 棚卸資産                          同 左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産                          同 左                          (ロ) 無形固定資産                              同 左                      (3) 重要な引当金の計上基準                      (イ) 貸倒引当金                          同 左                          (ロ) 賞与引当金                              同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（86,858千円）については、当連結会計年度に全額を特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の内規を廃止し、発生額相当部分を毎月の役員報酬に含めて支払うこととしたため、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の繰入れは発生していません。 なお、前連結会計年度まで内規に基づき引当を行ってきた過年度引当分については、退任の都度、当該引当額を個別に精算いたします。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。 (ハ) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、9年間の均等償却を行っております。</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。</p> <p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月期末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同 左</p> <p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が133,692千円減少し、経常利益は133,692千円、税金等調整前当期純利益は220,550千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の会計処理の方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,906千円、税金等調整前当期純利益は2,906千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は46,229千円、税金等調整前当期純利益は46,229千円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																
<p>1. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">975,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,293,248千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,857,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">28,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">873,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,759,894千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 996千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">251,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">195,630千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	975,602千円	土地	1,317,645千円	計	2,293,248千円	短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	2,857,700千円	未払消費税等	28,644千円	長期借入金	873,550千円	計	3,759,894千円	受取手形	251,891千円	支払手形	195,630千円	<p>1. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,132,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,108,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241,101千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">549,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">15,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,276千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 779,834千円</p> <p>3. 平成14年3月20日付をもって稼働停止しました郷東工場の建物及び生産設備等につきましては、同工場内及び他工場での転用あるいはライン一式での簿価ならびに移転費用程度での売却等の計画はあるものの、今後の具体的な利用計画が決定されていないため、従来どおりの減価償却を行った上で有形固定資産勘定に計上されています。 有形固定資産勘定に含まれる郷東工場にかかわる部分は771,724千円であります。勘定別残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">655,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,502千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">181,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">174,054千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,132,471千円	土地	1,108,629千円	計	2,241,101千円	短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	549,175千円	未払消費税等	15,726千円	長期借入金	74,375千円	計	639,276千円	建物	56,715千円	構築物	2,088千円	機械装置	655,679千円	車輛運搬具	175千円	工具器具備品	563千円	土地	56,502千円	受取手形	181,275千円	支払手形	174,054千円
建物及び構築物	975,602千円																																																
土地	1,317,645千円																																																
計	2,293,248千円																																																
短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	2,857,700千円																																																
未払消費税等	28,644千円																																																
長期借入金	873,550千円																																																
計	3,759,894千円																																																
受取手形	251,891千円																																																
支払手形	195,630千円																																																
建物及び構築物	1,132,471千円																																																
土地	1,108,629千円																																																
計	2,241,101千円																																																
短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	549,175千円																																																
未払消費税等	15,726千円																																																
長期借入金	74,375千円																																																
計	639,276千円																																																
建物	56,715千円																																																
構築物	2,088千円																																																
機械装置	655,679千円																																																
車輛運搬具	175千円																																																
工具器具備品	563千円																																																
土地	56,502千円																																																
受取手形	181,275千円																																																
支払手形	174,054千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 111,875千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,131千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,693千円	機械装置及び運搬具	2,802千円	工具器具備品	124千円	ソフトウェア	2,494千円	撤去費用	30,016千円	計	57,131千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 124,023千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,598千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	466千円	機械装置及び運搬具	992千円	工具器具備品	12千円	ソフトウェア	723千円	撤去費用	403千円	計	2,598千円
建物及び構築物	21,693千円																								
機械装置及び運搬具	2,802千円																								
工具器具備品	124千円																								
ソフトウェア	2,494千円																								
撤去費用	30,016千円																								
計	57,131千円																								
建物及び構築物	466千円																								
機械装置及び運搬具	992千円																								
工具器具備品	12千円																								
ソフトウェア	723千円																								
撤去費用	403千円																								
計	2,598千円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,488,938千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,480,535千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSENTUHAMONI SDN.BHD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSENTUHAMONI SDN.BHD.株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,794千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">240,793千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">145,698千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,715千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">579,365千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">85,350千円</td> </tr> <tr> <td>SENTUHAMONI SDN.BHD.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">12,555千円</td> </tr> <tr> <td>SENTUHAMONI SDN.BHD.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">61,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：SENTUHAMONI SDN.BHD.取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,396千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,488,938千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,402千円	現金及び現金同等物	1,480,535千円	流動資産	130,794千円	固定資産	240,793千円	連結調整勘定	145,698千円	流動負債	10,715千円	固定負債	579,365千円	少数株主持分	85,350千円	SENTUHAMONI SDN.BHD.株式の取得価額	12,555千円	SENTUHAMONI SDN.BHD.現金及び現金同等物	61,951千円	差引：SENTUHAMONI SDN.BHD.取得による収入	49,396千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">916,945千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,945千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	916,945千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000千円	現金及び現金同等物	910,945千円
現金及び預金勘定	1,488,938千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,402千円																														
現金及び現金同等物	1,480,535千円																														
流動資産	130,794千円																														
固定資産	240,793千円																														
連結調整勘定	145,698千円																														
流動負債	10,715千円																														
固定負債	579,365千円																														
少数株主持分	85,350千円																														
SENTUHAMONI SDN.BHD.株式の取得価額	12,555千円																														
SENTUHAMONI SDN.BHD.現金及び現金同等物	61,951千円																														
差引：SENTUHAMONI SDN.BHD.取得による収入	49,396千円																														
現金及び預金勘定	916,945千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000千円																														
現金及び現金同等物	910,945千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70,742</td> <td>48,806</td> <td>21,936</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,974</td> <td>9,189</td> <td>12,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,717</td> <td>57,995</td> <td>34,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,663千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,191千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	70,742	48,806	21,936	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	9,189	12,784	合計	92,717	57,995	34,721	1年内	18,053千円	1年超	18,610千円	合計	36,663千円	支払リース料	19,047千円	減価償却費相当額	17,191千円	支払利息相当額	1,604千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>77,922</td> <td>62,388</td> <td>15,533</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,974</td> <td>13,584</td> <td>8,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,897</td> <td>75,973</td> <td>23,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,981千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,977千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	77,922	62,388	15,533	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	13,584	8,389	合計	99,897	75,973	23,923	1年内	13,498千円	1年超	11,482千円	合計	24,981千円	支払リース料	19,858千円	減価償却費相当額	17,977千円	支払利息相当額	996千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
工具器具備品	70,742	48,806	21,936																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	9,189	12,784																																																														
合計	92,717	57,995	34,721																																																														
1年内	18,053千円																																																																
1年超	18,610千円																																																																
合計	36,663千円																																																																
支払リース料	19,047千円																																																																
減価償却費相当額	17,191千円																																																																
支払利息相当額	1,604千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
工具器具備品	77,922	62,388	15,533																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	13,584	8,389																																																														
合計	99,897	75,973	23,923																																																														
1年内	13,498千円																																																																
1年超	11,482千円																																																																
合計	24,981千円																																																																
支払リース料	19,858千円																																																																
減価償却費相当額	17,977千円																																																																
支払利息相当額	996千円																																																																

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	376,470	582,761	206,291
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	376,470	582,761	206,291
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,049	10,063	2,986
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	13,049	10,063	2,986
合 計		389,519	592,824	203,304

2. 時価のない有価証券の主な内容(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,684	

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	299,830	529,525	229,695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	299,830	529,525	229,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,186	83,192	8,994
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	92,186	83,192	8,994
合 計		392,016	612,717	220,701

2. 時価のない有価証券の主な内容(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,684	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>(1)取引の状況に関する事項 当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、当期においてUS\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。 なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。 また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役へ報告しております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>(2)取引の時価等に関する事項についての補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により表示しているもの及びヘッジ会計が適用されているものがすべてであるため、開示の対象となるものではありません。</p>	<p>(1)取引の状況に関する事項 同 左</p> <p>(2)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運(株)は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度(中小企業退職金共済)へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,007,541	629,360
ロ. 年金資産	819,770	586,615
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	187,771	42,745
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	98,621	133,746
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	89,149	91,000
チ. 前払年金費用	276,886	402,930
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	366,036	311,929

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用(注)3	14,341	84,478
(1)勤務費用(注)1	59,240	55,435
(2)利息費用	27,887	25,570
(3)期待運用収益(減算)	14,611	16,251
(4)過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5)数理計算上の差異の費用処理額	—	19,724
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額(注)2	86,858	—
(7)臨時に支払った割増退職金	—	—

(注)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	1. 同左
2. 期首における会計基準変更差異の総額は、86,858千円の引当超過になったため、当連結会計年度末において全額を特別利益として処理しております。	2. —
3. —	3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 66,507千円を支払っており、特別損失として計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率	2.65% (注)1	2.65%
(2)期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同 左
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	5年 (同 左)
(5)会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

(注)1. 前連結会計年度の期首時点の割引率は3.00%であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金	19,708千円	賞与引当金	20,682千円
その他	2,545千円	税務上の繰越欠損金	105,775千円
計	22,254千円	その他	1,670千円
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
役員退職慰労引当金	239,627千円	貸倒引当金	15,806千円
退職給付引当金	31,518千円	役員退職慰労引当金	36,212千円
税務上の繰越欠損金	33,111千円	退職給付引当金	21,715千円
減価償却費	1,653千円	税務上の繰越欠損金	55,994千円
その他	5,312千円	減価償却費	1,472千円
計	311,223千円	計	131,201千円
繰延税金資産 小計	333,477千円	繰延税金資産 小計	259,330千円
評価性引当額	24,872千円	評価性引当額	39,388千円
繰延税金資産 合計	308,605千円	繰延税金資産 合計	219,941千円
繰延税金負債(流動負債)		繰延税金負債(流動負債)	
未収事業税	967千円	貸倒引当金	449千円
貸倒引当金	234千円	計	449千円
計	1,202千円	繰延税金負債(固定負債)	
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
特別償却準備金	99,501千円	特別償却準備金	77,772千円
その他有価証券評価差益	82,581千円	その他有価証券評価差額金	89,081千円
適格退職年金資産	92,534千円	適格退職年金資産	144,716千円
その他	2,256千円	その他	1,997千円
計	276,873千円	計	313,567千円
繰延税金負債 合計	278,076千円	繰延税金負債 合計	314,016千円
繰延税金資産(負債)の純額	30,529千円	繰延税金資産(負債)の純額	94,075千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.4%	法定実効税率	41.4%
(調整)		(調整)	
税務上の繰越欠損金の認識	3.8	税務上の繰越欠損金の未認識	14.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
欠損金子会社の未認識税務利益	0.5	欠損金子会社の未認識税務利益	2.3
その他	1.1	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,837,867	2,276,908	16,114,776	-	16,114,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	837,419	125,510	962,929	(962,929)	-
計	14,675,286	2,402,418	17,077,705	(962,929)	16,114,776
営業費用	14,315,993	2,405,891	16,721,884	(953,040)	15,768,844
営業利益又は営業損失( )	359,292	3,472	355,820	(9,888)	345,931
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産					
資産	21,914,628	2,152,775	24,067,403	2,165,996	26,233,399
減価償却費	1,022,236	11,463	1,033,700	40,128	1,073,828
資本的支出	1,590,866	3,835	1,594,701	11,939	1,606,641
当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕					
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,801,833	2,050,788	14,852,622	-	14,852,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	893,418	102,262	995,681	(995,681)	-
計	13,695,252	2,153,051	15,848,303	(995,681)	14,852,622
営業費用	13,494,977	2,140,860	15,635,838	(991,767)	14,644,071
営業利益又は営業損失( )	200,275	12,190	212,465	( 3,913)	208,551
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産					
資産	17,785,399	1,922,187	19,707,586	1,953,166	21,660,753
減価償却費	1,020,837	10,615	1,031,452	50,816	1,082,268
資本的支出	750,388	5,563	755,951	433,264	1,189,215

## (注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、原木、製材品、荷役及び運送業
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ3,795,929千円、3,968,088千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 前連結会計年度における減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産(ソフトウェア)及びその他の投資(長期前払費用)とこれらに係る償却額が含まれています。

当連結会計年度における減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産(ソフトウェア)とこれに係る償却額が含まれています。

## 6. 事業区分の変更

従来、「木材関連事業」「電線関連事業」「不動産事業」の3事業区分によっておりましたが、前連結会計年度により「木材関連事業」及び「電線関連事業等」の2事業区分に変更いたしました。「不動産事業」については、経常的な営業活動を行っておらず、また当該セグメントの資産金額(前連結会計年度末現在163,393千円)及びその他の項目(前連結会計においては、減価償却費及び資本的支出ともありません。)につきましても重要性が乏しいため、前連結会計年度より「電線関連事業」に含め、「電線関連事業等」として記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「不動産事業」の売上高及び営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

子会社等

SENTUHAMONI SDN.BHD.については、当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしたため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業所の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人) 及びその近親者	丸山歌子			-	なし	-	-	南海興産の 株式購入	57,750	その他の 投資	57,750

（注）南海興産株式については、株式市場における取引価額がないため、利害関係のない第三者による時価評価額をもって取引しております。

子会社等

該当事項はありません。